

令和4年度労災疾病臨床研究事業費補助金
「過労死等の実態解明と防止対策に関する総合的な労働安全衛生研究」
分担研究報告書(事案解析)

過労死等による労災補償保険給付と疾病に関する評価
—支給決定後1年間の1人当たりの給付金額—

研究分担者 高橋正也 独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所
過労死等防止調査研究センター・センター長

＜研究要旨＞

【目的】業務上と認定された過労死等労災事案に係る労災補償給付の状況を明らかにし、過労死等に伴う国家費用を評価することを目的とした。

【方法】平成 27 年度から 29 年度に支給決定となった過労死等労災事案(脳・心臓疾患 730 件、精神障害 1,186 件)について、平成 30 年度までの 4 年間に支払われた毎月の給付額の情報を給付の種類ごとに厚生労働省から提供を受けた。過労死等防止調査研究センターの過労死等データベースと情報を突合させ、支給決定後1年間の被災者 1 人当たりの給付金額について解析を行った。

【結果】支給決定後1年間の被災者1人当たりの給付金額の平均は、脳・心臓疾患の生存事案で 12,892,488 円、死亡事案で 11,395,454 円、精神障害の生存事案で 4,287,992 円、死亡事案で 12,138,758 円であった。給付の種類ごとでは、脳・心臓疾患の生存事案では、療養補償給付、精神障害の生存事案では、障害補償年金が最も多く、次いで休業補償給付が多かった。死亡事案では、脳・心臓疾患と精神障害のいずれにおいても遺族補償一時金が最も多かった。疾患別では、生存事案では、くも膜下出血、持続性(気分)感情障害、死亡事案では、脳梗塞、解離性(転換性)障害の給付金額が最も多かった。その他、全般的に男性、教育、学習支援業、専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者の支給金額が多かった。

【考察】脳・心臓疾患の生存事案では療養に関する給付、精神障害の生存事案では休業に関する給付が多かった。脳・心臓疾患では治療、精神障害では休業の補償に主に給付されていることが考えられる。一方で、くも膜下出血、脳内出血(脳出血)、心的外傷後ストレス障害など一部の疾患では、障害に関する給付も多く行われていた。1 年当たりに換算した給付総額は、脳・心臓疾患で 29 億 9,046 万 2,630 円、精神障害で 22 億 25 万 2,262 円であり、労災保険事業全体に対して、それぞれ 0.41%と 0.30%、合計で 0.72%程度を占めていると推定された。性別、年代、業種、職種によっても 1 人当たりの給付金額や給付総額の違いがあった。治療費や給付金額の算定の基になる給与額の違いを反映していると考えられ、男性や 20 代から 50 代で高かった。

【この研究から分かったこと】平成 27 年度から 29 年度に支給決定された労災保険給付の支給決定後 1 年間の 1 人当たりの給付金額の平均は、脳・心臓疾患の生存事案で 1,289 万 2,488 円、死亡事案で 1,139 万 5,454 円、精神障害の生存事案で 428 万 7,992 円、死亡事案で 1,213 万 8,758 円であった。1 人当たりの給付金額や給付総額、主たる給付の種類の内訳は、疾患、性別、年代、業種、職種によって異なっていた。

【キーワード】労災補償保険給付、脳・心臓疾患、精神障害

研究分担者:

吉川 徹(同センター・統括研究員)

木内敬太(労働安全衛生総合研究所過労
死等防止調査研究センター・研究員)

A. 目的

過労死等による労災保険給付においては、被災者等に対する補償は迅速かつ確実に行われるべきである。一方で、過労死等を防げた場合に、国家予算(労災保険財政)の支出をどの程度抑制できるかを把握することは、過労死等の予防対策をより一層進めるための重要な根拠になると考えられる。こうした検証は諸外国では、疾病、負傷、危険因子による負荷(Global Burden of Diseases, Injuries, and Risk Factors, GBD)として、がん、循環器疾患、糖尿病、腰痛等に伴う各種の損失が推計されており、労災補償給付制度を含む社会福祉保障制度の検討を行う際に重要な資料とされている。

本研究では、業務上と認定された過労死等労災事案に係る労災補償給付の状況について、被災者1人当たり1年間の給付金額の観点から、過労死等に伴う費用を評価することを目的とした。

B. 方法

1. 分析対象

平成27年度から29年度に支給決定となった過労死等労災事案(脳・心臓疾患764件、精神障害1,476件)について、平成30年度までの間に支払われた毎月の給付の種類ごとの補償額、支給決定年度、発症年月日の情報について、厚生労働省から提供を受けた。給付の種類は、療養補償給付、休業補償給付、休業特別支給金、障害補償年金、障害特別年金、障害特別一時金、遺族補償年金、遺族特別年金、遺族特別支給金、遺族補償一時金、遺族特別一時金、葬祭料、傷病補償年金、傷病特別年金、傷病特別支給金、介護補償給付の18区分であった。過労死等防止調査研究センターのデータベースより、年齢、性別、発症疾患、業種、職種の情報を突合させて解析を行った。支給決定後12か月間の給付が確認できなかったものを除いた1,916件(脳・心臓疾患730件、精神障害1,186件)について集計を行った。一部、データベースの作成よりも後に死亡が確認されたと考えられる事案については、生存事案ではなく死亡事案として処理した。

2. 分析方法

まず、各事案について、支給決定月の翌月から12か月間の給付に関する情報を抽出した。

次に、1人当たり年間の給付総額の平均と、給付の種類ごとの平均金額を算出した。そして、1人当たり年間の給付総額の平均と、給付の種類ごとの平均金額について、疾患別に集計を行った。最後に、性別、年代、業種、職種別に対象となった事案の数と1年間1人当たりの支給金額の平均を集計した。

3. 倫理面での配慮

本研究は、労働安全衛生総合研究所研究倫理審査委員会において審査され、承認を得たうえで行った(通知番号:2021N16)。

C. 結果

1. 給付金額の概要

表2に給付の種類ごとの1年間の給付人数、総額、平均給付額及び標準偏差を示した。収集されたデータから算出した被災者1人当たりの支給決定後12か月間の給付金額は、脳・心臓疾患の生存事案で12,892,488円、死亡事案で11,395,454円、精神障害の生存事案で4,287,992円、死亡事案で12,138,758円であった。

給付の総額は脳・心臓疾患の生存、死亡事案、精神障害の生存、死亡事案それぞれ、5,621,124,661円、3,350,263,230円、4,257,976,509円、2,342,780,277円であった。これらをデータ収集期間の3年で割ると、1人当たり1,873,708,220円、1,116,754,410円、1,419,325,503円、780,926,759円の給付総額であることが推定される。

給付の種類ごとに見ると、脳・心臓疾患の生存事案では、療養補償給付が8,212,926円で最も多く、障害特別一時金5,153,110円、障害補償年金3,674,397円と続いた。精神障害の生存事案では、障害補償年金が3,539,352円で最も多く、休業補償給付3,280,859円、障害特別一時金2,629,189円と続いた。死亡事案では、脳・心臓疾患と精神障害のいずれにおいても遺族補償一時金が最も多く、それぞれ13,814,605円、14,828,181円であった。

2. 疾患ごとの給付金額

表3から表6に、脳・心臓疾患の生存事案、死亡事案、精神障害の生存事案、死亡事案のそれぞれについて、疾患別に、対象期間の給付人数、1人当たりの給付金額、給付の種類別の給付人数と給付金額の平均を示した。脳・心臓疾患の生存事案において、疾患別の給付金額が最も多かったのは、くも膜下出血

で、15,094,936 円であり、給付の種類の上位 3 つは、療養補償給付 11,198,557 円、休業補償給付 2,673,406 円、障害特別支給金 2,549,000 円であった。精神障害の生存事案では、給付金額が最も多かったのは、持続性(気分)感情障害の 10,390,364 円であった。一方、最も件数の多いうつ病エピソードは、5,617,218 円であり、総額では、持続性気分(感情)障害を上回っていた。うつ病エピソードの給付の種類の上位 3 つは、休業補償給付 4,044,015 円、障害補償年金 3,759,694 円、障害特別一時金 3,371,058 円であった。

死亡事案では、脳・心臓疾患で最も 1 人当たりの支給金額が多いのは脳梗塞で、15,138,373 円であった。給付の種類の上位 3 つは、遺族補償一時金、療養補償給付、遺族補償年金であり、それぞれ、15,441,333 円、5,448,828 円、3,187,855 円であった。精神障害で最も 1 人当たりの支給金額が多かったのは、解離性(転換性)障害で、20,743,000 円であったが、事案は 1 件であった。最も件数の多いうつ病エピソードの 1 人当たりの支給金額は 12,097,409 円であった。給付の種類の上位 3 つは、遺族補償一時金、遺族補償年金、遺族特別支給金であり、それぞれ、15,175,024 円、5,608,838 円、3,000,000 円であった。

3. 性別、年代、業種、職種別の給付金額

表 7 に性別、年代、業種、職種別の給付金額を示した。性別では、脳・心臓疾患と精神障害の生存・死亡事案のほとんどで男性の方が給付金額が多かった。ただし、精神障害の死亡事案では、女性 18,578,749 円、男性 11,860,272 円と、女性の方が支給金額が多かった。

年代別では、脳・心臓疾患では、生存と死亡のいずれにおいても 30 代、50 代が上位であった。一方、精神障害では、生存事案は 50 代、40 代、60 代の順に多く、死亡事案は 30 代、20 代、40 代の順に多かった。

業種別では、2 件以上の事案が認められたものに限ると、脳・心臓疾患の生存事案では、教育、学習支援業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業が多く、死亡事案では、教育、学習支援業、金融業、保険業、生活関連サービス業、娯楽業が多かった。精神障害の生存事案では、鉱業、採石業、砂利採取業、情報通信業、農業、林業が多く、死亡事案では、教育、学習支援業、医療、

福祉、複合サービス事業が多かった。

職種別では、2 件以上の事案が認められたものに限ると、脳・心臓疾患の生存事案では、専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、運搬・清掃・包装等従事者の給付金額が多く、死亡事案では、専門的・技術的職業従事者、農林漁業従事者、販売従事者の給付金額が多かった。精神障害の生存事案では、管理的職業従事者、輸送・機械運転従事者、販売従事者の給付額が多く、死亡事案では、輸送・機械運転従事者、管理的職業従事者、専門的・技術的職業従事者への給付額が多かった。

D. 考察

1. 脳・心臓疾患と精神障害全体の給付金額

生存事案においては、昨年度の報告書で取り上げた4年間全体の傾向と同様に¹⁾、脳・心臓疾患の療養に関する給付、精神障害の休業に関する給付が多くなる傾向が認められた。これは、各疾患の治療費の違いを反映しているものと考えられる。また、脳・心臓疾患と精神障害の両方で、障害補償年金や障害特別一時金の金額も多かった。療養や休業だけでなく、傷病が治ゆ(症状固定)した後に残存した障害に対する補償も、多く給付されているようである。

死亡事案においては、脳・心臓疾患でも精神障害でも、1 人当たりの給付金額では遺族補償一時金、総額では遺族補償年金が最も多かった。死亡事案でも療養や休業に関する給付がないわけではないが、多いのは、遺族への補償であることが明らかとなった。

2. 疾患ごとの違い

脳・心臓疾患の生存事案では、1 人当たりの金額が最も多かったのはくも膜下出血であったが、総額では被災者の総数の多い脳内出血(脳出血)が最も多かった。給付の種類については、いずれも療養補償給付が最も多いが、くも膜下出血は休業補償給付、障害特別支給金と続くのに対して、脳内出血(脳出血)では、障害特別一時金、障害補償年金と続く。これらは疾患の特徴として、障害の残りやすさやその重大さを反映していることが考えられる。

死亡事案では、平均額では脳梗塞、総額では被災者の多い心停止(心臓性突然死を含む)が最も多かった。これらに給付の種類による違いはあまりなく、死亡事案は概して、遺族補償

のための給付が多くなる。

精神障害の生存事案では、1人当たりの金額では、持続性気分(感情)障害、統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害、双極性感情障害が多いが、総額では、うつ病エピソード、適応障害、心的外傷後ストレス障害が多かった。内訳では、全般的に休業補償が多くなる傾向にあるが、心的外傷後ストレス障害では、障害特別一時金の1人当たりの給付金額が最も多かった。精神障害の生存事案の給付は休業の補償が中心であるが、疾患によっては、障害の補償も多く必要になることがわかった。

死亡事案では、1人当たりの金額は、気分(感情)障害(下位分類不明)、双極性感情障害、適応障害で多く、総額は、うつ病エピソード、気分(感情)障害(下位分類不明)、適応障害が多かった。給付の種類は、脳・心臓疾患同様、遺族に対する補償が主たる給付内容であった。

3. 性別、年代、業種、職種間の違い

男性の1人当たりの給付金額が多いのは、支給額の算定の基礎となる給与の額が多いためと考えられる。一方、唯一、精神障害の死亡事案では、男性よりも女性の1人当たりの給付金額が多かった。被災者の数が8人なので外れ値の影響も考えられるが、中央値を算出したところ16,824,069円であり、大きな減少はなかった。理由の1つとして、サンプリング・バイアスが考えられる。つまり、何らかの理由で精神障害の女性事案では、給付金額が低い場合に労災が申請されにくく、給付金額が高いと見込まれる場合にのみ申請される傾向があるということである。申請の際の障壁については、本研究の趣旨を外れるが、労災に関する研究としては、解明されるべき課題と言える。

年代による違いとしては、脳・心臓疾患では、生存、死亡事案共に、20代から50代で1人当たりの給付金額が高く、死亡事案の60代と70代では低くなっていた。治療にかかる費用、休業に関する給付金額の算定の基になる給与額、定年後再雇用による給与額の減少や、給付の対象となる遺族の人数による違いを反映しているものと考えられる。

精神障害では、生存事案と死亡事案で、1人当たりの給付金額が高い年代が異なっていた。生存事案では40代から60代、死亡事案では20代から40代が高く、女性の死亡事案

と同様に、若年(20代、30代)の死亡事案では、一定以上の給付金額が見込まれる場合にしか申請されないという可能性を推測することができる。

業種や職種による給付金額の違いは、男性の割合や年齢、給与の額を反映しているものと考えられる。被災者数や総額に業種、職種間で相当なばらつきが存在すると考えられる。これは、労働人口が業種や職種間で異なることから、当然想定されることである。現在日本では、メリット制により、労災防止実績のある業種が労災保険料の面で優遇されることが、業界や企業の労災防止意識の促進に寄与していると考えられる²⁾。現在のところは職種別の職能団体を通じた労災予防の取り組みはあまり行われていないが、本研究で示されたように、職種間でも給付金額が異なることや、昨今、特別加入が拡大し、ITフリーランスや自転車を利用した貨物運送事業従事者が労災保険の対象となったこと³⁾を踏まえると、今後は、業界団体だけでなく、業種別の職能団体を通じた労災防止の働きかけに一層力を入れることが有益かもしれない。

業種や職種については、精神障害の死亡事案の性別や年代のように、給付金額の偏りが一見して明らかではなかった。しかし、業種や職種によっては、性別や年代と同様に、申請の障壁に伴う金額の偏りがあるかもしれない。この点に関しては、統計的に精査する必要があるだろう。

4. 労災保険事業における脳・心臓疾患と精神障害への給付の割合

労災保険事業全体に対する脳・心臓疾患と精神障害の給付の位置づけとして、件数としては、平成27年度から29年度の新規受給者数が618,149人から650,534人なのに対して⁴⁾、脳・心臓疾患の支給決定件数は251件から260件、精神障害の支給決定件数は472件から506件であり、⁵⁾ ⁶⁾。脳・心臓疾患は全体の0.04%程度、精神障害は全体の0.08%程度と言える。一方、給付金額で見ると、労災保険全体の新規受給者における金額がわかっていないので、新規に限らない全体との比較になるが、平成27年度から29年度の労災保険全体の1年当たりの給付金額の平均は723,656,431,328円であり、本研究で試算した脳・心臓疾患と精神障害の1年当たりの給付金額(それぞれ、2,990,462,630円、

2,200,252,262 円)は、全体に対して、0.41%と0.30%、脳・心臓疾患と精神障害の給付金額の合計は全体に対して0.72%と見積もられる。

5. 今後の研究課題

障害に関する給付について、本研究では、支給決定後1年間の給付に絞って集計したため、これらの給付の対象者は少なかった。実際には、これらの給付は生涯に渡るため、累積に伴う費用負担はより多くなることが推察される。しかし、実際にそれがどの程度なのか、精神障害の労災支給決定事案の増加に伴ってどの程度変化しているのかは定かではない。労働者災害補償保険事業年報を見てみると、平成21年度から令和3年度にかけて、障害補償一時金、障害補償特別支給金、傷害補償年金は、件数、金額ともに漸減している²⁾。一方、脳・心疾患と精神障害では、支給決定件数としては脳・心疾患が減少、精神障害が増加しており、総数は増加傾向にある。また、本研究で示した通り、支給金額は、脳・心疾患に比べて精神障害の方が少ないが、精神障害の方が平均の発症年齢が10歳程度若く、障害や遺族に対する補償の給付期間が長くなる可能性がある。脳・心臓疾患と精神障害に関して、長期的な金銭的負担とその見通しを明らかにする必要がある。

給付金額は基本的には治療費や被災者の給与の高さを反映していると考えられる。しかし、精神障害の死亡事案に見られるような、治療費や給与では説明できないような給付金額のばらつきは、労災の申請に対する障壁の存在を反映している可能性がある。この点については、費用負担の解明とは目的が異なるが、詳細に検討される必要がある。

E. 結論

平成27年度から29年度に支給決定された脳・心臓疾患と精神障害に労災保険給付について、支給決定後1年間の被災者1人当たりの給付金額を明らかにした。脳・心疾患では生存事案1,289万2,488円、死亡事案1,139万5,454円、精神障害では生存事案428万7,992円、死亡事案1,213万8,758円、1人当たり給付されていた。1年当たりに換算した給付総額は、脳・心臓疾患で29億9,046万2,630円、精神障害で22億25万2,262円であり、労災保険事業全体に対して、それぞれ0.41%と0.30%、合計で0.72%程度を占めていると推定

された。脳・心臓疾患では、療養に関する給付、精神障害では休業に関する給付、死亡事案では遺族補償に関する給付、くも膜下出血、脳内出血(脳出血)、心的外傷後ストレス障害などの一部の疾患では障害に関する給付が多く支給されていた。性別、年代、業種、職種によっても1人当たりの給付金額や給付総額の違いがあった。基本的には治療費や給付金額の算定の基になる給与額の違いを反映していると考えられ、男性や20代から50代で高かった。一方で、精神障害の死亡事案で女性の1人当たりの給付金額が男性を上回るなど、理由の定かでない金額の偏りが認められた。これらについては、労災申請の障壁を反映している可能性が考えられることから、費用負担の解明とは別の重要な研究課題として捉える必要がある。給付金額に関しては、本研究は支給決定後1年間に絞った集計のため、障害や傷病など通常発症から一定期間が経った後に給付されるものに関しては、実態が十分捉え切れていない可能性がある。そこで、より長年に渡る給付金額の変化やその蓄積を今後検証する必要がある。

F. 健康危機情報

該当せず。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

なし

I. 文献

- 1) 高橋正也. 過労死等による労災補償保険給付と疾病に関する評価. 労災疾病臨床研究事業費補助金「過労死等の実態解明と防止対策に関する総合的な労働安全衛生研究」令和3年度総括・分担研究報告書. 2022; 210-227.
- 2) 堀田一吉. 労災保険制度とメリット制(前川寛教授退任記念号). 三田商学研究. 2001; 43(6): 145-163.
- 3) 厚生労働省. 労働者災害補償保険法

- 施行規則等の一部を改正する省令(令和3年厚生労働省令第123号). 2021.
- 4) 厚生労働省労働基準局. 労働者災害補償保険事業年報.
 - 5) 厚生労働省労働基準局. 脳・心臓疾患に関する事案の労災補償状況.
 - 6) 厚生労働省労働基準局. 精神障害に関する事案の労災補償状況.

表 1 解析対象データの概要

	脳・心臓疾患		精神障害	
	生存事案 (436 件)	死亡事案 (294 件)	生存事案 (993 件)	死亡事案 (193 件)
年齢※	51±9	47±9	39±11	40±10
性別	N (%)			
女性	33(7.6)	7(2.4)	390(39)	8(4.1)
男性	403(92)	287(98)	603(61)	185(96)
支給決定年度				
平成 27 年度	145(33)	91(31)	307(31)	65(34)
平成 28 年度	141(32)	105(36)	327(33)	56(29)
平成 29 年度	150(34)	98(33)	359(36)	72(37)
業種	N (%)			
製造業	52(12)	43(15)	156(16)	44(23)
卸売業，小売業	56(13)	39(13)	133(13)	18(9.3)
医療，福祉	9(2.1)	8(2.7)	155(16)	15(7.8)
運輸業，郵便業	172(39)	113(38)	116(12)	13(6.7)
建設業	30(6.9)	22(7.5)	68(6.8)	32(17)
サービス業 (他に分類されないもの)	21(4.8)	16(5.4)	66(6.6)	8(4.1)
宿泊業，飲食サービス業	49(11)	17(5.8)	69(6.9)	7(3.6)
情報通信業	14(3.2)	11(3.7)	69(6.9)	14(7.3)
学術研究， 専門・技術サービス業	7(1.6)	9(3.1)	36(3.6)	20(10)
教育，学習支援業	4(0.9)	2(0.7)	27(2.7)	2(1.0)
金融業，保険業	1(0.2)	2(0.7)	26(2.6)	8(4.1)
不動産業，物品賃貸業	6(1.4)	1(0.3)	21(2.1)	5(2.6)
生活関連サービス業，娯楽業	8(1.8)	5(1.7)	28(2.8)	1(0.5)
農業，林業	1(0.2)	0(0)	4(0.4)	0(0)
複合サービス事業	1(0.2)	0(0)	8(0.8)	2(1.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	1(0.2)	2(0.7)	3(0.3)	3(1.6)
漁業	4(0.9)	3(1.0)	2(0.2)	0(0)
鉱業，採石業，砂利採取業	0(0)	1(0.3)	3(0.3)	0(0)
公務 (他に分類されるものを除く)	0(0)	0(0)	3(0.3)	1(0.5)

	脳・心臓疾患		精神障害	
	生存事案	死亡事案	生存事案	死亡事案
職種	N (%)			
専門的・技術的職業従事者	40(9.2)	40(14)	222(22)	70(36)
事務従事者	26(6.0)	13(4.4)	170(17)	25(13)
販売従事者	47(11)	33(11)	107(11)	25(13)
サービス職業従事者	58(13)	17(5.8)	146(15)	9(4.7)
生産工程従事者	28(6.4)	18(6.1)	101(10)	14(7.3)
管理的職業従事者	39(8.9)	35(12)	65(6.5)	27(14)
輸送・機械運転従事者	157(36)	104(35)	87(8.8)	4(2.1)
建設・採掘従事者	13(3.0)	12(4.1)	44(4.4)	16(8.3)
運搬・清掃・包装等従事者	12(2.8)	12(4.1)	38(3.8)	1(0.5)
農林漁業従事者	5(1.1)	3(1.0)	5(0.5)	0(0)
保安職業従事者	11(2.5)	7(2.4)	8(0.8)	2(1.0)
疾患	N (%)			
双極性感情障害	-	-	18(1.8)	3(1.6)
うつ病エピソード	-	-	367(37)	134(69)
反復性うつ病性障害	-	-	8(0.8)	7(3.6)
持続性気分（感情）障害	-	-	2(0.2)	0(0)
気分（感情）障害 （下位分類不明）	-	-	16(1.6)	27(14)
恐怖症性不安障害	-	-	2(0.2)	0(0)
他の不安障害	-	-	34(3.4)	0(0)
急性ストレス反応	-	-	51(5.2)	0(0)
心的外傷後ストレス障害	-	-	121(12)	1(0.5)
適応障害	-	-	276(28)	15(7.8)
重度ストレスへの反応および 適応障害（下位分類不明）	-	-	40(4.1)	1(0.5)
解離性（転換性）障害	-	-	8(0.8)	1(0.5)
身体表現性障害	-	-	17(1.7)	1(0.5)
他の神経症性障害	-	-	1(0.1)	0(0)
神経症性障害、ストレス関連 障害および身体表現性障害 （下位分類不明）	-	-	21(2.1)	0(0)

	脳・心臓疾患		精神障害	
	生存事案	死亡事案	生存事案	死亡事案
統合失調症, 統合失調症型障害及び妄想性障害	-	-	4(0.4)	3(1.6)
その他の疾患	-	-	1(0.1)	0(0)
脳内出血（脳出血）	197(45)	45(15)	-	-
くも膜下出血	55(13)	52(18)	-	-
脳梗塞	95(22)	9(3.1)	-	-
高血圧性脳症	2(0.5)	0(0)	-	-
心筋梗塞	39(8.9)	63(21)	-	-
狭心症	14(3.2)	1(0.3)	-	-
心停止（心臓性突然死を含む。）	19(4.4)	87(30)	-	-
解離性大動脈瘤	15(3.4)	37(13)	-	-

平成 27～29 年度に支給決定された事案のうち、支給決定後 12 か月間の給付が確認できたもの

※平均±標準偏差

表 2 給付の種類ごとの 1 年間の給付人数、総額、平均給付額及び標準偏差

		脳・心臓疾患		精神障害	
		生存	死亡	生存	死亡
合計	人数	436	294	993	193
	総額	5,621,124,661	3,350,263,230	4,257,976,509	2,342,780,277
	平均金額	12,892,488	11,395,454	4,287,992	12,138,758
	標準偏差	9,083,913	7,734,019	4,448,131	6,268,084
療養補償給付	人数	431	126	929	16
	総額	3,539,771,214	447,432,486	627,556,023	28,946,756
	平均金額	8,212,926	3,551,051	675,518	1,809,172
	標準偏差	6,498,137	6,794,867	1,572,064	3,864,019
休業補償給付	人数	387	33	802	6
	総額	1,091,345,180	46,125,184	2,631,248,997	14,289,332
	平均金額	2,820,013	1,397,733	3,280,859	2,381,555
	標準偏差	2,237,008	2,193,034	2,935,087	1,329,959
休業特別支給金	人数	387	33	806	6
	総額	370,281,909	16,293,131	890,002,800	5,056,225
	平均金額	956,801	493,731	1,104,222	842,704
	標準偏差	775,522	775,592	1,003,954	477,999
障害補償年金	人数	64	0	4	0
	総額	235,161,410	-	14,157,407	-
	平均金額	3,674,397	-	3,539,352	-
	標準偏差	4,424,548	-	3,131,878	-
障害特別年金	人数	30	0	4	0
	総額	14,571,455	-	1,069,739	-
	平均金額	485,715	-	267,435	-
	標準偏差	801,043	-	140,203	-
障害特別支給金	人数	92	0	30	0
	総額	209,153,486	-	16,820,000	-
	平均金額	2,273,407	-	560,667	-
	標準偏差	1,183,841	-	627,502	-
障害補償一時金	人数	14	0	16	0
	総額	5,918,979	-	8,762,617	-
	平均金額	422,784	-	547,664	-
	標準偏差	477,586	-	491,023	-

		脳・心臓疾患		精神障害	
		生存	死亡	生存	死亡
障害特別一時金	人数	20	0	26	0
	総額	103,062,198	-	68,358,926	-
	平均金額	5,153,110	-	2,629,189	-
	標準偏差	6,195,904	-	2,192,483	-
遺族補償年金	人数	0	258	0	154
	総額	-	1,189,409,846	-	840,505,275
	平均金額	-	4,610,116	-	5,457,826
	標準偏差	-	3,396,295	-	2,881,739
遺族特別年金	人数	0	190	0	128
	総額	-	119,170,127	-	128,522,513
	平均金額	-	627,211	-	1,004,082
	標準偏差	-	646,064	-	661,379
遺族特別支給金	人数	0	286	0	189
	総額	-	858,000,000	-	567,000,000
	平均金額	-	3,000,000	-	3,000,000
	標準偏差	-	0	-	0
遺族補償一時金	人数	0	29	0	36
	総額	-	400,623,546	-	533,814,526
	平均金額	-	13,814,605	-	14,828,181
	標準偏差	-	4,072,126	-	7,920,449
遺族特別一時金	人数	0	19	0	29
	総額	-	33,401,000	-	46,573,000
	平均金額	-	1,757,947	-	1,605,966
	標準偏差	-	1,393,580	-	1,116,422
葬祭料	人数	0	273	0	183
	総額	-	238,667,910	-	176,932,650
	平均金額	-	874,241	-	966,845
	標準偏差	-	410,270	-	420,314
傷病補償年金	人数	12	0	0	0
	総額	25,672,508	-	-	-
	平均金額	2,139,376	-	-	-
	標準偏差	1,746,628	-	-	-

		脳・心臓疾患		精神障害	
		生存	死亡	生存	死亡
傷病特別年金	人数	10	0	0	0
	総額	4,708,964	-	-	-
	平均金額	470,896	-	-	-
	標準偏差	428,227	-	-	-

傷病特別支給金	人数	14	1	0	1
	総額	13,080,138	1,140,000	-	1,140,000
	平均金額	934,296	1,140,000	-	1,140,000
	標準偏差	329,405	-	-	-

介護補償給付	人数	22	0	0	0
	総額	8,397,220	-	-	-
	平均金額	381,692	-	-	-
	標準偏差	490,691	-	-	-

人数、総額は、平成 27～29 年度に支給決定された事案の合計

表3 疾患別の給付の種類ごとの1年間の給付人数、総額、平均給付額及び標準偏差
【脳・心臓疾患、生存事案】

	脳内出血（脳出血）		くも膜下出血		脳梗塞	
合計						
人数		197		55		95
総額		2,877,879,105		830,221,484		970,361,150
平均額		14,608,523		15,094,936		10,214,328
標準偏差		8,011,328		9,008,333		8,658,399
	人数	平均額	人数	平均額	人数	平均額
療養補償給付	195	8,946,650	54	11,198,557	93	5,830,515
休業補償給付	185	3,151,674	50	2,673,406	83	2,546,314
休業特別支給金	185	1,075,273	50	909,667	83	854,490
障害補償年金	43	3,870,896	6	2,281,156	12	3,819,488
障害特別年金	20	520,635	4	153,861	3	778,575
障害特別支給金	49	2,909,255	10	2,549,000	23	1,464,348
障害補償一時金	2	55,642	0	-	7	376,286
障害特別一時金	2	4,061,973	0	-	11	5,394,202
傷病補償年金	6	1,569,390	1	2,342,314	1	474,224
傷病特別年金	5	336,500	1	467,366	1	64,125
傷病特別支給金	7	914,981	2	959,184	1	1,070,000
介護補償給付	17	361,379	2	912,680	3	142,803
	高血圧性脳症		心筋梗塞		狭心症	
合計						
人数		2		39		14
総額		4,431,801		407,813,209		44,376,898
平均額		2,215,900		10,456,749		3,169,778
標準偏差		2,591,237		9,348,319		3,454,192
	人数	平均額	人数	平均額	人数	平均額
療養補償給付	2	713,085	39	6,885,505	14	1,110,793
休業補償給付	2	1,127,186	32	2,237,432	10	1,500,955
休業特別支給金	2	375,630	32	746,499	10	500,252
障害補償年金	0	-	0	-	0	-
障害特別年金	0	-	0	-	0	-
障害特別支給金	0	-	5	374,000	2	395,000
障害補償一時金	0	-	3	894,747	2	244,728

	人数	平均額	人数	平均額	人数	平均額
障害特別一時金	0	-	5	5,613,554	2	3,767,130
傷病補償年金	0	-	2	3,855,597	0	-
傷病特別年金	0	-	1	1,179,487	0	-
傷病特別支給金	0	-	2	1,140,000	0	-
介護補償給付	0	-	0	-	0	-

	心停止 (心臓性突然死を含む)		解離性大動脈瘤	
合計				
人数	19		15	
総額	283,088,613		202,952,401	
平均額	14,899,401		13,530,160	
標準偏差	14,141,693		10,036,649	

	人数	平均額	人数	平均額
療養補償給付	19	10,684,466	15	10,646,508
休業補償給付	14	2,998,286	11	2,948,486
休業特別支給金	14	1,034,804	11	983,767
障害補償年金	3	3,064,035	0	-
障害特別年金	3	402,526	0	-
障害特別支給金	3	1,590,000	0	-
障害補償一時金	0	-	0	-
障害特別一時金	0	-	0	-
傷病補償年金	2	2,864,218	0	-
傷病特別年金	2	657,743	0	-
傷病特別支給金	2	703,450	0	-
介護補償給付	0	-	0	-

人数、総額は、平成 27～29 年度に支給決定された事案の合計

表4 疾患別の給付の種類ごとの1年間の給付人数、総額、平均給付額及び標準偏差
【脳・心臓疾患、死亡事案】

	脳内出血（脳出血）		くも膜下出血		脳梗塞	
合計						
人数	45		52		9	
総額	493,195,525		612,003,471		136,245,358	
平均額	10,959,901		11,769,298		15,138,373	
標準偏差	5,806,627		11,653,409		7,857,057	
	人数	平均額	人数	平均額	人数	平均額
療養補償給付	27	2,676,322	29	2,844,811	5	5,448,828
休業補償給付	12	650,004	5	1,955,166	3	1,364,551
休業特別支給金	12	216,648	5	651,647	3	608,516
遺族補償年金	40	4,652,499	44	4,442,436	5	3,187,855
遺族特別年金	23	458,080	38	663,434	3	740,854
遺族特別支給金	44	3,000,000	50	3,000,000	8	3,000,000
遺族補償一時金	4	12,236,250	6	15,536,000	3	15,441,333
遺族特別一時金	2	78,500	4	2,529,250	3	2,639,333
葬祭料	42	780,885	48	884,567	8	834,772
傷病補償年金	0	-	0	-	0	-
傷病特別年金	0	-	0	-	0	-
傷病特別支給金	0	-	0	-	0	-
介護補償給付	0	-	0	-	0	-
	高血圧性脳症		心筋梗塞		狭心症	
合計						
人数	0		63		1	
総額	-		715,452,477		8,149,893	
平均額	-		11,356,389		8,149,893	
標準偏差	-		5,960,971		-	
	人数	平均額	人数	平均額	人数	平均額
療養補償給付	0	-	23	4,054,036	1	1,987,856
休業補償給付	0	-	5	971,622	0	-
休業特別支給金	0	-	5	323,808	0	-
遺族補償年金	0	-	58	4,951,333	1	2,454,997
遺族特別年金	0	-	45	604,094	0	-
遺族特別支給金	0	-	62	3,000,000	1	3,000,000

	人数	平均額	人数	平均額	人数	平均額
遺族補償一時金	0	-	4	13,271,250	0	-
遺族特別一時金	0	-	2	1,076,000	0	-
葬祭料	0	-	61	985,802	1	707,040
傷病補償年金	0	-	0	-	0	-
傷病特別年金	0	-	0	-	0	-
傷病特別支給金	0	-	0	-	0	-
介護補償給付	0	-	0	-	0	-

心停止 (心臓性突然死を含む)	解離性大動脈瘤
--------------------	---------

合計

人数	87	37
総額	864,501,487	520,715,019
平均額	9,936,799	14,073,379
標準偏差	4,943,293	10,158,430

	人数	平均額	人数	平均額
療養補償給付	21	1,507,833	20	6,926,647
休業補償給付	2	809,012	6	2,996,586
休業特別支給金	2	286,108	6	1,069,719
遺族補償年金	76	4,306,489	34	5,146,410
遺族特別年金	54	636,729	27	727,172
遺族特別支給金	85	3,000,000	36	3,000,000
遺族補償一時金	10	13,685,155	2	11,101,000
遺族特別一時金	7	1,499,286	1	2,562,000
葬祭料	81	808,441	32	950,271
傷病補償年金	0	-	0	-
傷病特別年金	0	-	0	-
傷病特別支給金	1	1,140,000	0	-
介護補償給付	0	-	0	-

人数、総額は、平成 27～29 年度に支給決定された事案の合計

表5 疾患別の給付の種類ごとの1年間の給付人数、総額、平均給付額及び標準偏差
【精神障害、生存事案】

	双極性感情障害		うつ病エピソード		反復性うつ病性障害	
合計						
人数	18		367		8	
総額	168,132,375		2,061,519,179		40,506,767	
平均額	9,340,688		5,617,218		5,063,346	
標準偏差	5,549,191		4,674,162		3,260,335	
	人数	平均額	人数	平均額	人数	平均額
療養補償給付	18	1,449,718	345	780,071	8	805,272
休業補償給付	17	6,176,481	324	4,044,015	7	3,649,885
休業特別支給金	17	2,178,663	324	1,368,959	7	1,216,486
障害補償年金	0	-	3	3,759,694	0	-
障害特別年金	0	-	3	279,086	0	-
障害特別支給金	0	-	8	931,250	0	-
障害補償一時金	0	-	3	723,166	0	-
障害特別一時金	0	-	5	3,371,058	0	-
	持続性気分（感情）障害		気分（感情）障害（下位分類不明）		恐怖症性不安障害	
合計						
人数	2		16		2	
総額	20,780,727		107,749,606		2,633,802	
平均額	10,390,364		6,734,350		1,316,901	
標準偏差	14,065,258		5,065,330		300,952	
	人数	平均額	人数	平均額	人数	平均額
療養補償給付	2	526,012	14	726,902	1	454,026
休業補償給付	1	14,796,803	14	5,223,699	2	817,416
休業特別支給金	1	4,931,901	14	1,745,800	2	272,472
障害補償年金	0	-	0	-	0	-
障害特別年金	0	-	0	-	0	-
障害特別支給金	0	-	0	-	0	-
障害補償一時金	0	-	0	-	0	-
障害特別一時金	0	-	0	-	0	-

	他の不安障害		急性ストレス反応		心的外傷後 ストレス障害	
合計						
人数	34		51		121	
総額	120,060,300		76,333,785		268,385,495	
平均額	3,531,185		1,496,741		2,218,062	
標準偏差	4,541,110		2,398,695		2,742,317	
	人数	平均額	人数	平均額	人数	平均額
療養補償給付	32	349,842	49	470,079	115	715,085
休業補償給付	23	3,306,639	38	1,025,760	77	1,699,732
休業特別支給金	23	1,126,171	39	334,594	80	566,372
障害補償年金	1	2,878,324	0	-	0	-
障害特別年金	1	232,482	0	-	0	-
障害特別支給金	2	1,165,000	1	310,000	4	375,000
障害補償一時金	1	230,216	0	-	2	404,567
障害特別一時金	1	1,239,728	1	961,860	4	1,913,115
	適応障害		重度ストレスへの 反応および 適応障害 (下位分類不明)		解離性（転換性）障害	
合計						
人数	276		40		8	
総額	1,061,110,748		126,726,664		38,487,455	
平均額	3,844,604		3,168,167		4,810,932	
標準偏差	4,095,900		4,079,864		2,973,154	
	人数	平均額	人数	平均額	人数	平均額
療養補償給付	261	458,415	32	1,264,925	7	1,436,154
休業補償給付	226	3,040,290	32	1,948,911	7	3,046,586
休業特別支給金	226	1,018,781	32	650,775	7	1,015,468
障害補償年金	0	-	0	-	0	-
障害特別年金	0	-	0	-	0	-
障害特別支給金	8	287,500	1	500,000	0	-
障害補償一時金	5	559,238	1	358,547	0	-
障害特別一時金	8	2,377,278	1	2,200,548	0	-

	身体表現性障害		他の神経症性障害		神経症性障害、 ストレス関連 障害および 身体表現性障害 (下位分類不明)	
合計						
人数	17		1		21	
総額	55,081,306		4,498,140		51,205,166	
平均額	3,240,077		4,498,140		2,438,341	
標準偏差	3,405,055		-		3,946,128	
	人数	平均額	人数	平均額	人数	平均額
療養補償給付	16	351,044	1	673,576	17	555,674
休業補償給付	13	2,424,856	1	2,868,423	11	2,160,393
休業特別支給金	13	808,180	1	956,141	11	720,062
障害補償年金	0	-	0	-	0	-
障害特別年金	0	-	0	-	0	-
障害特別支給金	2	350,000	0	-	1	650,000
障害補償一時金	2	133,736	0	-	1	1,570,869
障害特別一時金	2	3,233,829	0	-	1	7,852,836
	統合失調症, 統合失調症型障害及び 妄想性障害		その他の疾患			
合計						
人数	4		1			
総額	37,790,805		3,789,804			
平均額	9,447,701		3,789,804			
標準偏差	7,255,519		-			
	人数	平均額	人数	平均額		
療養補償給付	4	2,438,035	1	14,950		
休業補償給付	3	5,919,359	1	2,831,212		
休業特別支給金	3	2,139,069	1	943,642		
障害補償年金	0	-	0	-		
障害特別年金	0	-	0	-		
障害特別支給金	1	500,000	0	-		
障害補償一時金	1	560,694	0	-		
障害特別一時金	1	2,802,688	0	-		

人数、総額は、平成 27～29 年度に支給決定された事案の合計

表 6 疾患別の給付の種類ごとの1年間の給付人数、総額、平均給付額及び標準偏差
【精神障害、死亡事案】

	双極性感情障害		うつ病エピソード		反復性うつ病性障害	
合計						
人数	3		134		7	
総額	37,161,443		1,621,052,869		68,878,198	
平均額	12,387,148		12,097,409		9,839,743	
標準偏差	7,429,839		5,907,174		3,892,365	
	人数	平均額	人数	平均額	人数	平均額
療養補償給付	0	-	11	1,944,297	1	4,975,219
休業補償給付	0	-	3	1,998,039	1	3,324,222
休業特別支給金	0	-	3	763,743	1	1,108,074
遺族補償年金	3	6,667,371	111	5,608,838	7	3,918,735
遺族特別年金	3	1,667,197	91	993,648	6	778,918
遺族特別支給金	3	3,000,000	131	3,000,000	7	3,000,000
遺族補償一時金	0	-	22	15,175,024	0	-
遺族特別一時金	0	-	17	1,633,118	0	-
葬祭料	3	1,052,580	126	973,205	7	909,433
傷病補償年金	0	-	0	-	0	-
傷病特別年金	0	-	0	-	0	-
傷病特別支給金	0	-	1	1,140,000	0	-
介護補償給付	0	-	0	-	0	-
	持続性気分（感情） 障害		気分（感情）障害 （下位分類不明）		恐怖症性不安障害	
合計						
人数	0		27		0	
総額	-		369,039,433		-	
平均額	-		13,668,127		-	
標準偏差	-		8,502,176		-	
	人数	平均額	人数	平均額	人数	平均額
療養補償給付	0	-	3	553,941	0	-
休業補償給付	0	-	0	-	0	-
休業特別支給金	0	-	0	-	0	-
遺族補償年金	0	-	19	5,347,782	0	-
遺族特別年金	0	-	17	1,156,680	0	-
遺族特別支給金	0	-	26	3,000,000	0	-

	人数	平均額	人数	平均額	人数	平均額
遺族補償一時金	0	-	8	16,333,625	0	-
遺族特別一時金	0	-	6	1,356,333	0	-
葬祭料	0	-	27	1,085,156	0	-
傷病補償年金	0	-	0	-	0	-
傷病特別年金	0	-	0	-	0	-
傷病特別支給金	0	-	0	-	0	-
介護補償給付	0	-	0	-	0	-

	他の不安障害	急性ストレス反応	心的外傷後 ストレス障害
合計			
人数	0	0	1
総額	-	-	7,904,037
平均額	-	-	7,904,037
標準偏差	-	-	-

	人数	平均額	人数	平均額	人数	平均額
療養補償給付	0	-	0	-	0	-
休業補償給付	0	-	0	-	0	-
休業特別支給金	0	-	0	-	0	-
遺族補償年金	0	-	0	-	1	3,833,550
遺族特別年金	0	-	0	-	1	194,247
遺族特別支給金	0	-	0	-	1	3,000,000
遺族補償一時金	0	-	0	-	0	-
遺族特別一時金	0	-	0	-	0	-
葬祭料	0	-	0	-	1	876,240
傷病補償年金	0	-	0	-	0	-
傷病特別年金	0	-	0	-	0	-
傷病特別支給金	0	-	0	-	0	-
介護補償給付	0	-	0	-	0	-

	適応障害	重度ストレスへの 反応および 適応障害 (下位分類不明)	解離性（転換性）障害
合計			
人数	15	1	1
総額	182,839,618	8,057,313	20,743,000
平均額	12,189,308	8,057,313	20,743,000

標準偏差	5,780,451		-		-	
	人数	平均額	人数	平均額	人数	平均額
療養補償給付	1	922,448	0	-	0	-
休業補償給付	1	1,601,626	0	-	0	-
休業特別支給金	1	533,799	0	-	0	-
遺族補償年金	9	5,905,329	1	3,857,313	0	-
遺族特別年金	9	895,769	0	-	0	-
遺族特別支給金	15	3,000,000	1	3,000,000	1	3,000,000
遺族補償一時金	5	10,857,400	0	-	1	15,008,000
遺族特別一時金	5	1,587,400	0	-	1	2,735,000
葬祭料	15	756,524	1	1,200,000	0	-
傷病補償年金	0	-	0	-	0	-
傷病特別年金	0	-	0	-	0	-
傷病特別支給金	0	-	0	-	0	-
介護補償給付	0	-	0	-	0	-
	身体表現性障害		他の神経症性障害		神経症性障害、 ストレス関連 障害および 身体表現性障害 (下位分類不明)	
合計						
人数		1		0		0
総額		10,924,778		-		-
平均額		10,924,778		-		-
標準偏差		-		-		-
	人数	平均額	人数	平均額	人数	平均額
療養補償給付	0	-	0	-	0	-
休業補償給付	1	3,369,366	0	-	0	-
休業特別支給金	1	1,123,122	0	-	0	-
遺族補償年金	1	2,021,923	0	-	0	-
遺族特別年金	1	505,747	0	-	0	-
遺族特別支給金	1	3,000,000	0	-	0	-
遺族補償一時金	0	-	0	-	0	-
遺族特別一時金	0	-	0	-	0	-
葬祭料	1	904,620	0	-	0	-
傷病補償年金	0	-	0	-	0	-
傷病特別年金	0	-	0	-	0	-

	人数	平均額	人数	平均額	人数	平均額
傷病特別支給金	0	-	0	-	0	-
介護補償給付	0	-	0	-	0	-
	統合失調症, 統合失調症型障害及び 妄想性障害		その他の疾患			
合計						
人数		3		0		
総額		16,179,588		-		
平均額		5,393,196		-		
標準偏差		1,830,021		-		
	人数	平均額	人数	平均額		
療養補償給付	0	-	0	-		
休業補償給付	0	-	0	-		
休業特別支給金	0	-	0	-		
遺族補償年金	2	3,011,214	0	-		
遺族特別年金	0	-	0	-		
遺族特別支給金	3	3,000,000	0	-		
遺族補償一時金	0	-	0	-		
遺族特別一時金	0	-	0	-		
葬祭料	2	578,580	0	-		
傷病補償年金	0	-	0	-		
傷病特別年金	0	-	0	-		
傷病特別支給金	0	-	0	-		
介護補償給付	0	-	0	-		

人数、総額は、平成 27～29 年度に支給決定された事案の合計

表7 性別、年代、業種、職種別の支給決定後1年間の給付人数と平均給付額

	脳・心臓疾患				精神障害			
	生存事案		死亡事案		生存事案		死亡事案	
	人数	平均額	人数	平均額	人数	平均額	人数	平均額
性別								
女性	33	10,217,384	7	8,728,757	390	3,136,683	8	18,578,749
男性	403	13,111,541	287	11,460,495	603	5,032,620	185	11,860,272
年代別								
10代	0	-	0	-	14	1,906,772	2	10,982,765
20代	6	11,981,342	7	11,580,785	220	3,061,207	35	12,862,108
30代	46	14,628,320	47	13,632,111	269	3,877,973	49	13,184,991
40代	137	12,754,475	113	10,645,237	296	5,140,366	63	11,779,846
50代	173	13,428,646	100	12,007,236	159	5,293,957	40	11,192,082
60代	63	10,807,615	26	8,370,354	31	4,474,278	4	8,690,706
70代	11	11,357,757	1	7,224,014	4	3,162,880	0	-
業種別								
製造業	52	13,989,938	43	11,849,732	156	4,261,983	44	11,178,692
卸売業、小売業	56	12,839,319	39	12,319,531	133	4,077,279	18	9,171,081
医療、福祉	9	17,645,048	8	14,852,922	155	3,072,547	15	16,900,323
運輸業、郵便業	172	11,571,912	113	9,325,880	116	5,001,140	13	13,494,169
建設業	30	13,186,436	22	14,807,894	68	4,551,727	32	11,130,621
サービス業 (他に分類されないもの)	21	11,866,047	16	11,439,700	66	4,213,956	8	13,152,198
宿泊業、 飲食サービス業	49	11,722,431	17	9,908,418	69	4,591,721	7	13,818,319
情報通信業	14	16,949,369	11	14,098,222	69	5,793,338	14	15,563,594
学術研究、専門・ 技術サービス業	7	20,049,451	9	11,540,216	36	4,619,815	20	10,596,217
教育、学習支援業	4	20,722,526	2	19,873,286	27	4,049,914	2	20,968,272
金融業、保険業	1	7,109,132	2	16,387,036	26	4,192,700	8	12,336,320
不動産業、 物品賃貸業	6	15,350,696	1	22,986,300	21	4,769,571	5	10,129,809
生活関連サービス 業、娯楽業	8	18,631,699	5	16,314,634	28	4,536,357	1	6,556,925
農業、林業	1	11,767,394	0	-	4	5,220,572	0	-
複合サービス事業	1	23,429,413	0	-	8	1,847,538	2	16,560,448
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1	6,833,925	2	12,587,586	3	3,909,492	3	9,327,863
漁業	4	13,866,844	3	14,200,077	2	26,872	0	-

	人数	平均額	人数	平均額	人数	平均額	人数	平均額
鉱業、採石業、 砂利採取業	0	-	1	6,565,373	3	8,203,045	0	-
公務（他に分類さ れるものを除く）	0	-	0	-	3	2,113,433	1	10,031,408

職種別								
専門的・技術的 職業従事者	40	17,544,881	40	16,237,278	222	4,306,431	70	13,321,234
事務従事者	26	12,247,412	13	13,173,947	170	4,348,523	25	12,150,027
販売従事者	47	14,032,215	33	13,534,211	107	4,358,250	25	9,632,049
サービス職業 従事者	58	12,471,970	17	10,063,152	146	3,787,857	9	12,431,333
生産工程従事者	28	12,417,997	18	11,931,152	101	3,480,980	14	9,898,143
管理的職業従事者	39	15,289,248	35	11,408,107	65	6,923,889	27	13,377,478
輸送・機械運転 従事者	157	11,446,251	104	9,363,498	87	4,873,908	4	13,878,730
建設・採掘従事者	13	8,210,385	12	10,141,077	44	2,852,361	16	10,373,373
運搬・清掃・包装 等従事者	12	14,785,056	12	9,223,507	38	3,826,850	1	19,275,120
農林漁業従事者	5	13,446,954	3	14,200,077	5	3,914,096	0	-
保安職業従事者	11	11,415,630	7	6,997,816	8	3,397,968	2	6,665,028

人数は、平成 27～29 年度に支給決定された事案の合計